

令和7(2025)年度普通交付税等（栃木県内市町分）の決定について

令和7(2025)年7月29日
総合政策部市町村課

1 普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の概要

(1) 普通交付税額

877億49百万円（+6億12百万円、+0.7%）…7年連続の増
（理由）不交付団体もあり、普通交付税額の伸びは鈍化

(2) 臨時財政対策債発行可能額

0円（▲16億38百万円、皆減）…4年連続の減
（理由）地方財政計画で臨財債の発行額が0円となったことによる減

→ 実質的な交付税額は微減

（単位：百万円、%）

区分	令和7年度	令和6年度 (当初算定)	対前年度比 増減額	対前年度比 伸率
本県市町普通交付税額 a	87,749	87,137	+612	+0.7
臨時財政対策債発行可能額 b	0	1,638	▲1,638	皆減
実質的な交付税額 (a + b) c	87,749	88,775	▲1,026	▲1.2

※表示単位未満を四捨五入しているため、数値の差額と合計は一致しないことがある。

【参考】全国の市町村総額

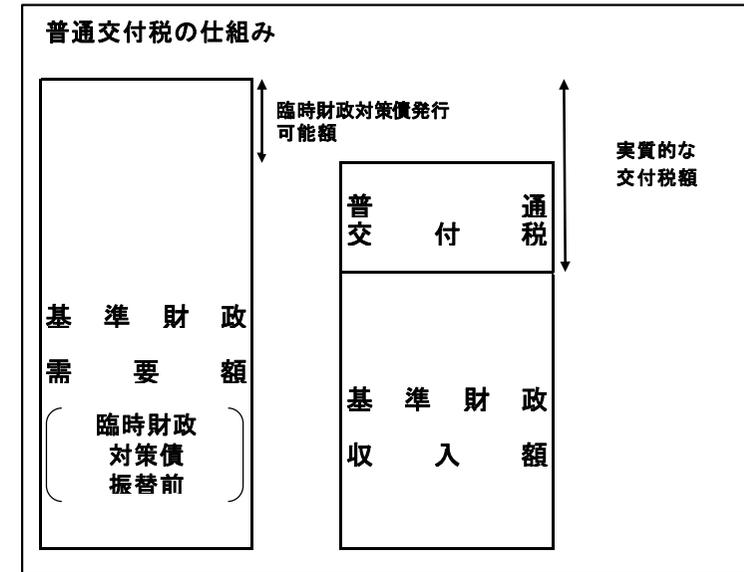
普通交付税額 … 8兆5,475億円（+2,330億円、+2.8%）
臨時財政対策債発行可能額 … 0円（▲2,145億円、皆減）
実質的な交付税額 … 8兆5,475億円（+185億円、+0.2%）

2 基準財政需要額（臨時財政対策債振替後）

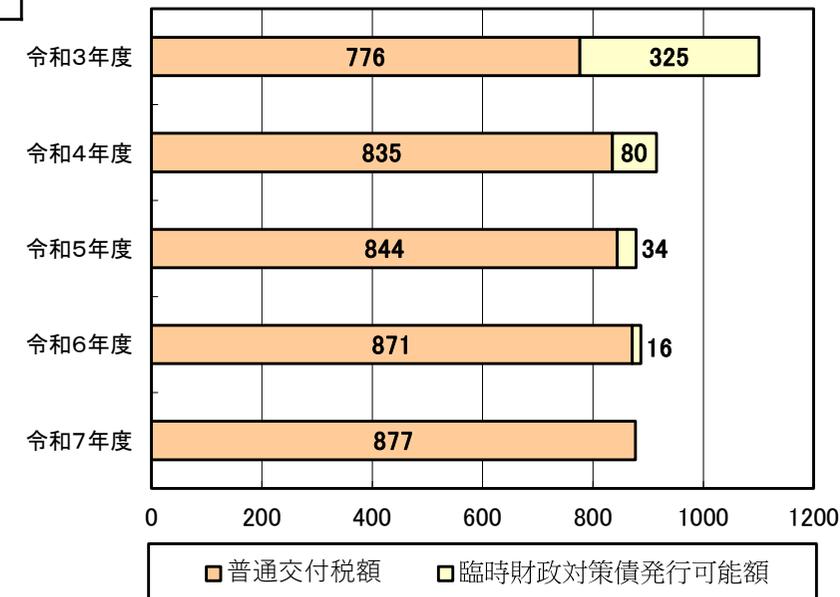
3,928億66百万円（+93億42百万円、+2.4%）
（理由）地域振興費（人口）、社会福祉費、消防費等の増

3 基準財政収入額

3,051億82百万円（+90億59百万円、+3.1%）
（理由）市町村民税（所得割）、固定資産税（家屋・償却資産）等の増



県内市町分の普通交付税額等（億円）



4 県内市町の状況

(1) 不交付団体

- ・不交付団体は2団体
 - ・宇都宮市…H21以来の不交付
 - ・芳賀町…R2以来の不交付
- (理由) 需要・収入とも伸びているが、収入の伸びが大
市町村民税・固定資産税の伸びが大きい
- ※全国の不交付団体市町村数…84団体

(2) 交付団体

- ・交付団体は23団体
- ・交付税額前年度比…17団体が増加し、6団体は減少
- ・実質的な交付税額前年度比…12団体が増加し、11団体は減少

(参考) 増減率の高い主な団体 (不交付団体含む)

(単位：百万円、%)

団体名	対前年度比増減額	対前年度比伸率
壬生町	+649	+46.3
野木町	+195	+16.6
市貝町	+181	+13.4
宇都宮市	▲1,158	皆減
芳賀町	▲86	皆減
小山市	▲243	▲15.3
上三川町	▲52	▲12.9
さくら市	▲305	▲10.4

5 地方特例交付金の概要：17億79百万円 (▲87億81百万円、▲83.2%)

(単位：百万円、%)

項目	令和7年度	令和6年度 (当初算定)	対前年度比増減額	対前年度比伸率	全国伸率
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,709	1,937	▲228	▲11.8	▲10.9
定額減税減収補填特例交付金	69	8,623	▲8,553	▲99.2	▲98.9
合計	1,779	10,560	▲8,781	▲83.2	▲83.4

※表示単位未満を四捨五入しているため、数値の差額と合計は一致しないことがある。